

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

The Labour Year Book of Japan special ed.

第七編 国際労働運動

第一章 第二次世界大戦の開始と国際労働組合運動

第一節 国際労働組合連盟

一九三九年九月ヒトラー・ドイツの対ポーランド攻撃によって第二次大戦の火ぶたがきっておとされたときには、各国労働組合中央組織を結集する国際労働組合組織としては、改良主義と反ソ・反共の路線にたち、ヨーロッパ中心に組織された国際労働組合連盟(IFTU)が、形ばかりの存在をつづけていたにすぎなかった。また、これとならんで、各国の職業別組合の国際組織である、一七の国際職業別書記局(ITS)の組織が存在していた。

国際労働組合連盟が、ヨーロッパ中心の組織であったことは、次の事実にあらわれていた。それは一九三九年半頃に二七カ国の組合を傘下におさめていたことになっているが、そのうち一八カ国はヨーロッパであった。他の九カ国はアメリカ合衆国、カナダ、メキシコ、アルゼンチン、パレスチナ、インド、中国、オランダ領東インド、ニュージーランドということであったが、このうちアメリカ合衆国は、一九三七年再加盟のアメリカ労働総同盟AFLが加盟していただけで、一九三八年の結成いらい重要性をましていた産業別組織会議CIOは、除外されていた。アルゼンチンは名義だけの加盟であり、メキシコも大戦までの、ごく短期間の加盟にすぎなかった。インドは、その前年まで、小さなインド全国労働組合連盟が加盟していたが、その後この組織は全インド労働組合会議(AITUC)と合同してしまい、一九三九年には実際にはインドに加盟組織はなくなっていた。中国は、国民党治下で上から組織された中華労工協会(CAL)で、労働組合とは名ばかりのものであった。そして最後に、オランダ領東インドの組合は、オランダ人労働者のごく小さな組織にすぎなかった。

国際労働組合連盟は、一九二二年に二四〇〇万の組合員をもっていたが、そのご次第に勢力を減じ、とりわけ一九三三年のドイツ・ファシズム独裁樹立を契機とする国際的なファシズム攻勢の高まりの中で、ドイツ・オーストリア、バルカンならびにバルト海諸国の組合をうしなうとともに、組合員数は八二一万にまでへった。そのご大戦が勃発するまでの期間に二〇〇〇万近くにまで回復したが、回復の原因は、再軍備の強化による雇用増大でヨーロッパの加盟組合の組合員数がふえたこと、フランスに典型的にみられたように、反ファシズム闘争の強化をめざして、加盟諸国で組合戦線の統一がすすみはじめたこと、および、一九三七年にアメリカのAFLが加入したことなどであった。だが、加盟組合内における反ファシズム統一の気運の高まりは、大戦勃発の時期まで、ついに国際労働組合連盟の指導部に反映されず、逆にAFLの再加入が、指導部内の反ソ的立場をつよめたために、国際労働連は戦争勃発の時期にいっそう身動きのとれないものとなり、国際労働者階級の生活水準や労働条件と直接かかわりをもつ、ファシズムとその侵略に反対するたたかいかんして、労働者の要求にこたえることができなかった。

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
